

(素案)

# 三原市定住自立圏共生ビジョン



令和 年 月策定  
三 原 市

## 【目次】

1	定住自立圏及び市町村の名称.....	2
	(1) 定住自立圏の名称.....	2
	(2) 定住自立圏を形成する市町.....	2
2	定住自立圏の将来像.....	2
	(1) 圏域の現状.....	2
	(2) 定住自立圏の必要性.....	17
	(3) 定住自立圏の位置付け.....	17
	(4) 定住自立圏でめざす方向.....	18
	(5) 定住自立圏の基本的な考え方.....	21
3	定住自立圏共生ビジョンの体系図.....	24
4	定住自立圏共生ビジョンの期間.....	25
5	定住自立圏で推進する具体的取組.....	25
	(1) 生活機能の強化に係る政策分野.....	25
	(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野.....	38
	(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野.....	42

## 1 定住自立圏及び市町村の名称

(1) 定住自立圏の名称 三原市定住自立圏

(2) 定住自立圏を形成する市町

三原市（合併前の三原市，本郷町，久井町，大和町）

## 2 定住自立圏の将来像

(1) 圏域の現状

ア 各地域の面積と特徴



	三原地域	本郷地域
面積	204.74km <sup>2</sup>	82.19km <sup>2</sup>
特徴	<ul style="list-style-type: none"><li>○三原駅周辺の商業集積と陸・海の交通拠点性</li><li>○臨港地区及び三原西部工業団地への産業集積</li><li>○県立広島大学保健福祉学部の立地</li><li>○海・島・山の自然の多様性</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○本郷駅周辺地区への生活拠点機能の集積と，土地区画整理事業に伴う機能強化のポテンシャル</li><li>○広島空港を有する国内外の玄関口機能</li><li>○本郷 IC の活用や本郷産業団地の整備による企業立地のポテンシャル</li><li>○広島空港周辺地区のレクリエーション拠点性，沼田川流域の自然・歴史資源</li></ul>

	久井地域	大和地域
面積	62.17km <sup>2</sup>	121.88km <sup>2</sup>
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>○支所周辺地区，江木地区への生活拠点機能の集積</li> <li>○水稲を中心とする農業生産拠点性</li> <li>○久井工業団地への企業立地，三原久井 IC への近接性</li> <li>○宇根山周辺地域のレクリエーション拠点性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○下徳良地区，和木地区への生活拠点機能の集積</li> <li>○水稲を中心とする農業生産拠点性</li> <li>○大和工業団地への企業立地</li> <li>○広島中央フライトロード整備による企業立地と交流活発化のポテンシャル</li> <li>○白竜湖周辺地区，向用倉地区のレクリエーション拠点性</li> </ul>

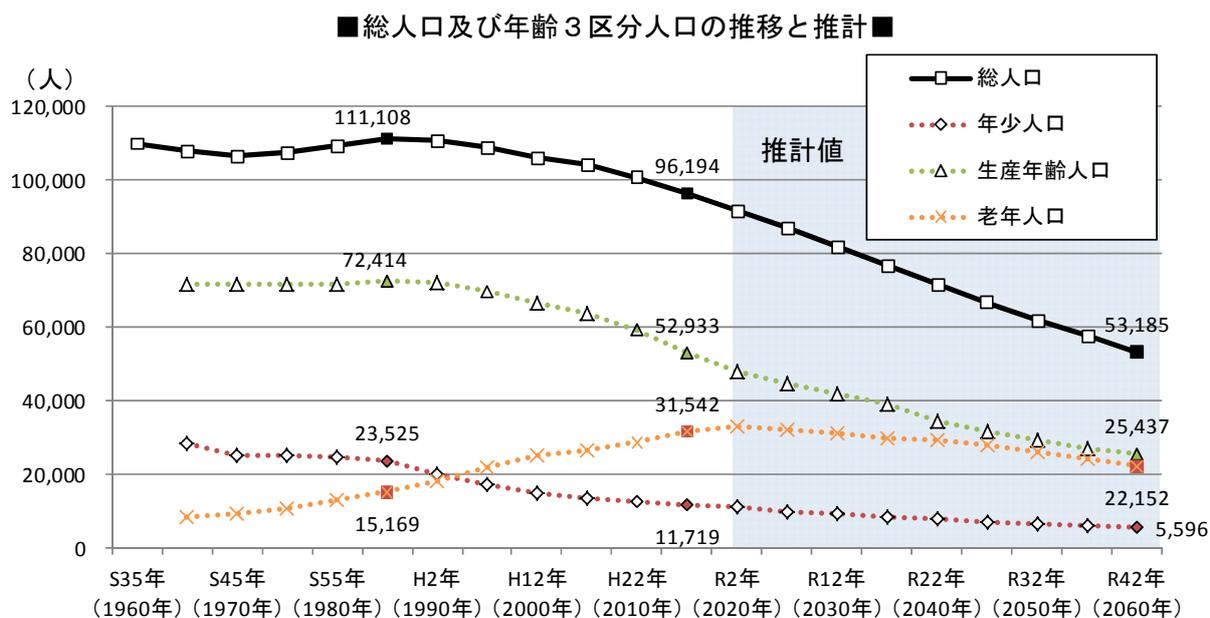
## イ 人口

### (7) 総人口及び年齢3区分人口の推移と推計

本市の総人口は，昭和 60(1985)年をピークに減少傾向にあり，平成 27(2015)年の国勢調査結果では 96,194 人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を踏まえた国の将来推計によると，現在の傾向で人口が減少した場合，令和 42(2060)年には，53,185 人にまで減少すると予測されています。

また，令和 42(2060)年には，平成 27(2015)年と比較して，生産年齢人口(15～64 歳)及び年少人口(0～14 歳)が約半数になるとともに，現在増加している老年人口(65 歳以上)も令和 2(2020)年以降は減少していく予測となっており，特に生産年齢人口及び年少人口の減少傾向を抑制する取組が重要となっています。



	S35年 (1960年)	S40年 (1965年)	S45年 (1970年)	S50年 (1975年)	S55年 (1980年)	S60年 (1985年)	H2年 (1990年)	H7年 (1995年)
総人口	109,641	108,059	106,376	107,602	109,236	111,108	110,524	108,617
年少人口		28,341	25,314	24,993	24,672	23,525	20,185	17,148
生産年齢人口		71,383	71,777	71,765	71,617	72,414	72,225	69,563
老年人口		8,335	9,285	10,844	12,945	15,169	18,111	21,906

	H12年 (2000年)	H17年 (2005年)	H22年 (2010年)	H27年 (2015年)	R2年 (2020年)	R7年 (2025年)	R12年 (2030年)	R17年 (2035年)
総人口	106,229	104,196	100,509	96,194	91,745	86,925	81,972	76,864
年少人口	14,964	13,594	12,582	11,719	10,931	9,982	9,069	8,271
生産年齢人口	66,369	63,803	59,233	52,933	48,037	44,692	41,844	38,815
老年人口	24,896	26,714	28,694	31,542	32,778	32,252	31,060	29,778

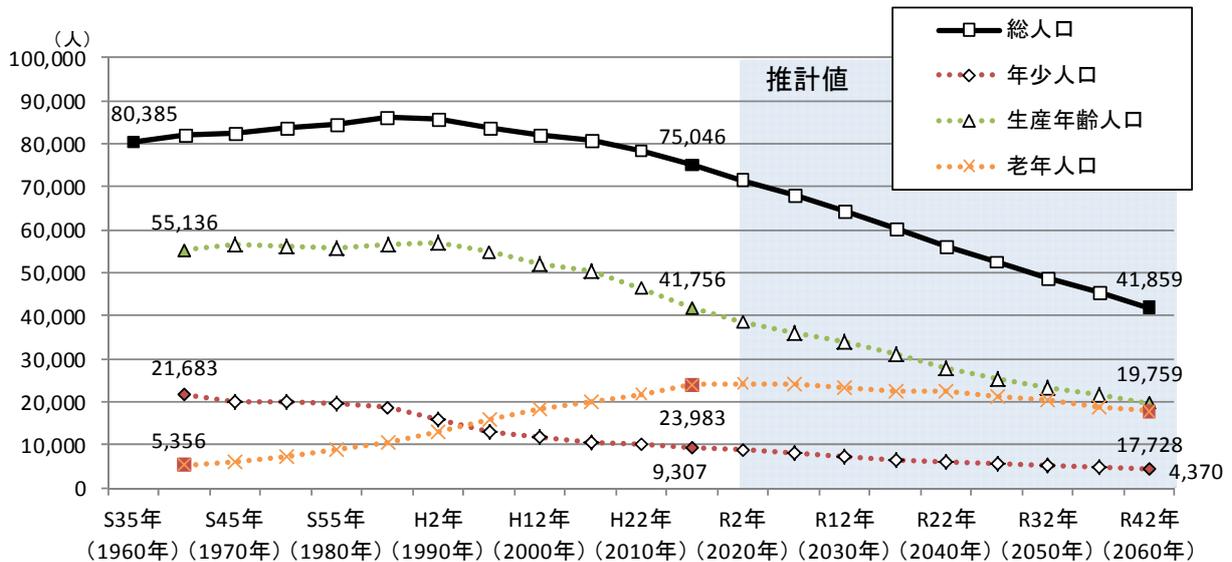
	R22年 (2040年)	R27年 (2045年)	R32年 (2050年)	R37年 (2055年)	R42年 (2060年)	減少率※
総人口	71,669	66,637	61,963	57,520	53,185	44.7%
年少人口	7,704	7,145	6,588	6,077	5,596	52.2%
生産年齢人口	34,613	31,693	29,286	27,185	25,437	51.9%
老年人口	29,352	27,799	26,089	24,258	22,152	29.8%

出典：S35(1960)年～H27(2015)年・・・「各年国勢調査」総務省  
R2(2020)年～R42(2060)年・・・「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供ワークシート  
(令和元年6月版)に基づく推計」  
※S35(1960)年は、年齢3区分人口は非掲載。  
※減少率は、R42(2060)年とH27(2015)年を比較したものの。

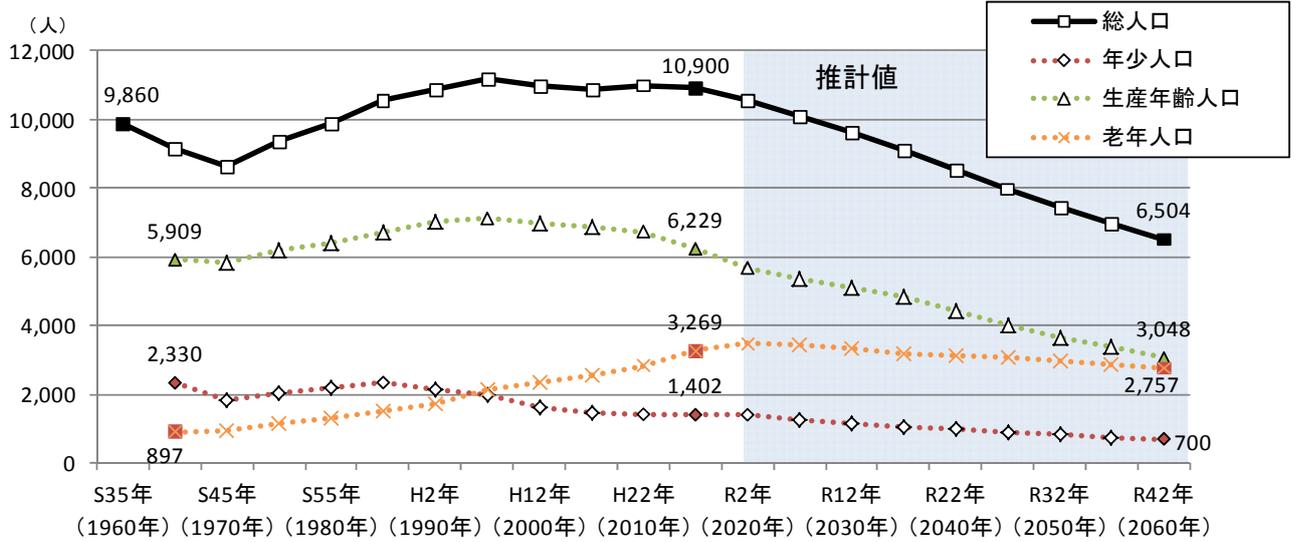
(イ) 地域別人口の推移と推計・人口構成比率

令和42(2060)年の総人口の推計値について、三原地域では44.2%、本郷地域では40.3%、久井地域では56.8%、大和地域では50.1%それぞれ減少する予測となっています。また、久井・大和地域では、生産年齢人口と老年人口がほぼ同数になると予測されており、地域の実情に応じた人口減少対策が必要な状況となっています。

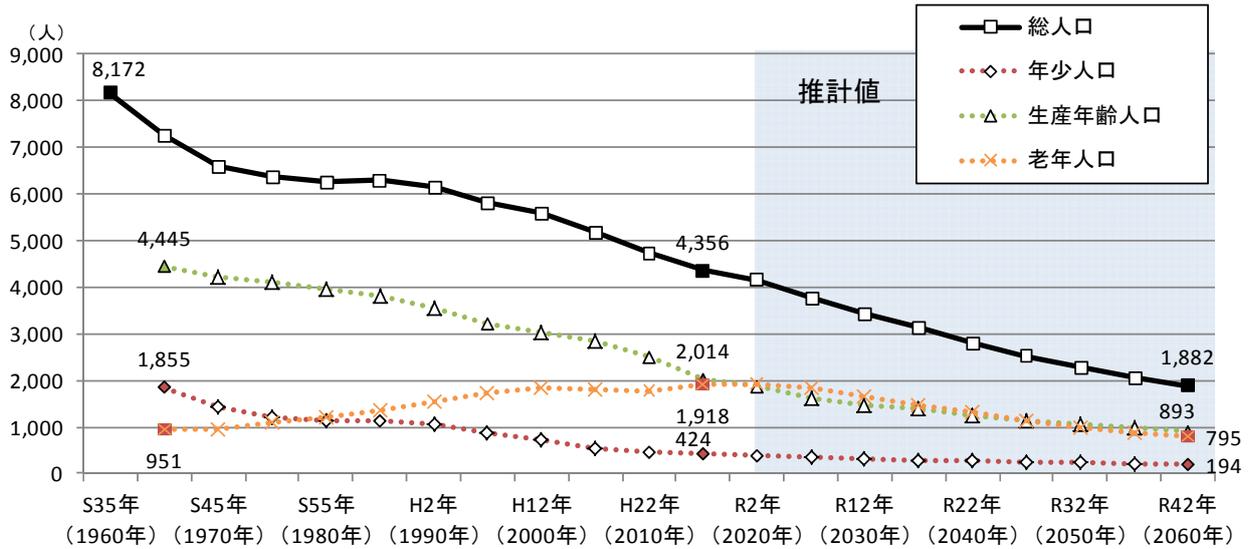
■ 地域別人口の推移と推計（三原地域） ■



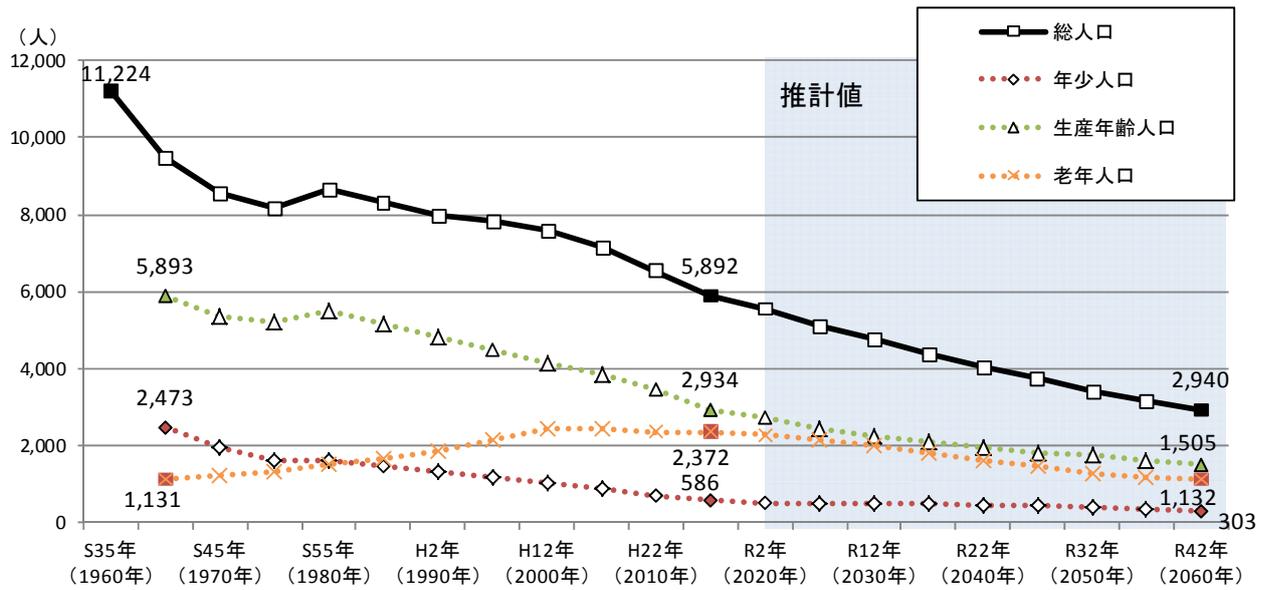
■地域別人口の推移と推計（本郷地域）■



■地域別人口の推移と推計（久井地域）■



■地域別人口の推移と推計（大和地域）■



出典：S35(1960)年～H27(2015)年・・・「各年国勢調査」総務省  
 R2(2020)年～R42(2060)年・・・「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供ワークシート（令和元年6月版）に基づく推計」  
 ※S35(1960)年は、年齢3区分人口は非掲載。

■地域別の人口構成比率■

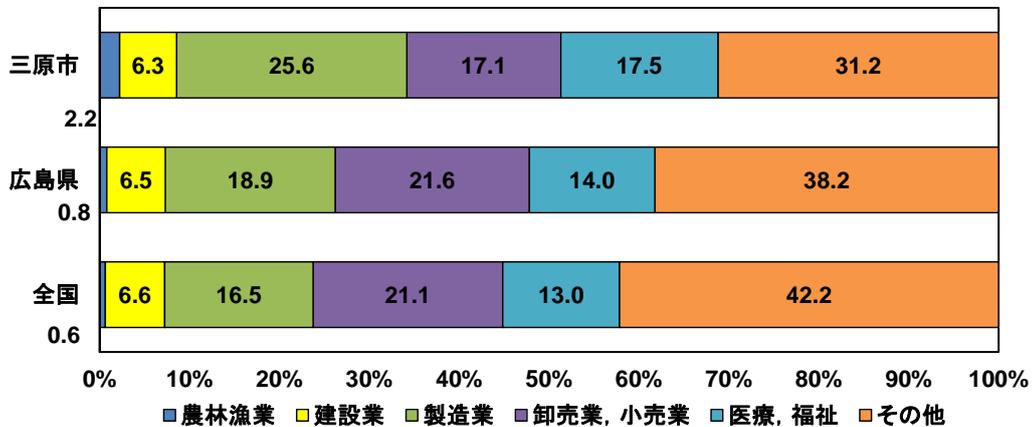
	三原地域	本郷地域	久井地域	大和地域	合計
総人口	75,046 人	10,900 人	4,356 人	5,892 人	96,194 人
人口構成比	78.0%	11.4%	4.5%	6.1%	100%
年少人口 (0～14 歳)	9,307 人 12.4%	1,402 人 12.9%	424 人 9.7%	586 人 9.9%	11,719 人 12.2%
生産年齢人口 (15～64 歳)	41,756 人 55.6%	6,229 人 57.1%	2,014 人 46.3%	2,934 人 49.8%	52,933 人 55.0%
老年人口 (65 歳以上)	23,983 人 32.0%	3,269 人 30.0%	1,918 人 44.0%	2,372 人 40.3%	31,542 人 32.8%

出典：「平成 27 年国勢調査」総務省

(ウ) 産業別人口

就業者数の構成比については、全国や県に比べると、卸売業・小売業の割合が低くなっていますが、製造業、医療・福祉、農林水産業の割合が高くなっており、市の特性を活かした取組が必要です。

■就業者数の産業別構成■



出典：「平成 28 年経済センサスー活動調査」経済産業省  
 ※就業者は事業従事者。

■地域別・産業別（大分類）の構成■

	三原地域	本郷地域	久井地域	大和地域	合計
就業者数	33,730 人	5,401 人	2,124 人	2,854 人	44,109 人
第 1 次産業	964 人 2.9%	296 人 5.5%	428 人 20.2%	698 人 24.5%	2,386 人 5.4%
第 2 次産業	10,347 人 30.7%	1,841 人 34.1%	449 人 21.1%	667 人 23.4%	13,304 人 30.2%
第 3 次産業	21,583 人 64.0%	3,067 人 56.8%	1,204 人 56.7%	1,393 人 48.8%	27,247 人 61.8%

出典：「平成 27 年国勢調査」総務省

## ウ 医療

本市の医療機関数は、平成 22(2010)年に比べ、減少傾向にあります。今後も各地域での生活を続けるためには、身近な医療機関で受診できる体制を維持・確保する取組が必要な状況です。

■市内の医療機関■

	病院		一般診療所		歯科診療所	
	H22	H31	H22	H31	H22	H31
三原地域	10	10	68	58	46	47
本郷地域	1	1	4	5	4	4
久井地域	1	0	2	3	2	1
大和地域	1	1	4	3	3	2
合 計	13	12	78	69	55	54

出典：三原市保健福祉課調べ（各年 4 月 1 日現在）

■平成 31 年の病院の地域別病床数■

	病院数	病床数				
		20～49 床	50～99 床	100～199 床	200～299 床	300 床以上
		三原地域	10	1	2	2
本郷地域	1	0	0	1	0	0
久井地域	0	0	0	0	0	0
大和地域	1	0	0	1	0	0
合計	12	1	2	4	2	3

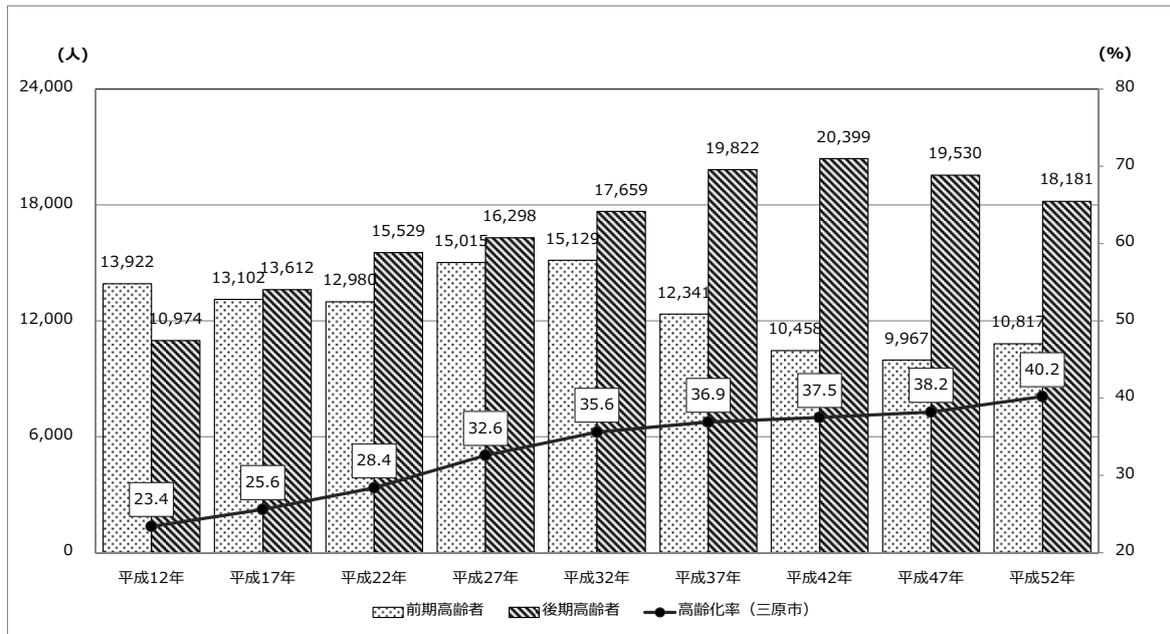
出典：三原市保健福祉課調べ（平成 31 年 4 月 1 日現在）

## エ 福祉

### (7) 高齢化率の推移と推計

本市の高齢化率は、上昇を続ける見込みで、特に団塊の世代が後期高齢者となる平成37(令和7)(2025)年に、後期高齢者の人口に占める割合が非常に大きくなると予測されており、こうした社会環境になることを見据えた施策展開が必要な状況となっています。

■ 高齢化率の推移と推計 ■



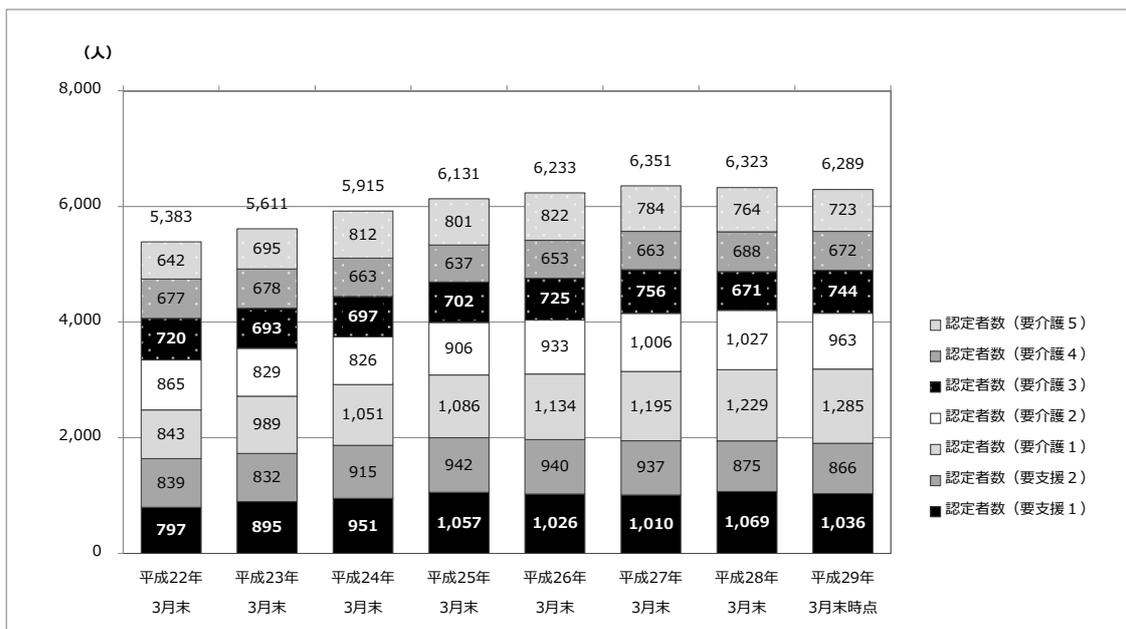
出典：第7期三原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（平成30年3月策定）

(イ) 要介護(要支援)認定者数, 要介護(要支援)認定率の推移

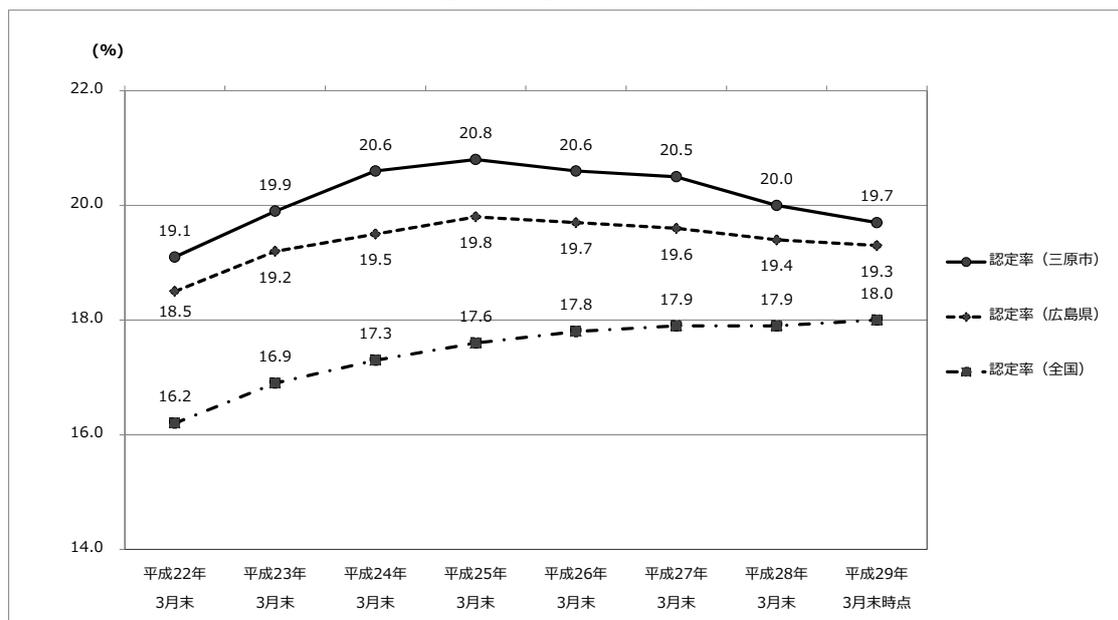
要支援認定者数は2,000人程度で高止まりしており, 要介護認定者数も, 平成27(2015)年3月末までは増加していたものの, それ以降は4,300人程度で推移しています。また, 認定率は, 平成25(2013)年3月末をピークに低下傾向にあります, 県や国を上回って推移している状況です。

今後も, 高齢化率が高まるとともに, 後期高齢者の割合が増加することから, 認定者数・認定率が上昇する懸念があることを踏まえた対策が必要な状況となっています。

■要介護(要支援)認定者数の推移■



■要介護(要支援)認定率の推移■



出典：第7期三原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（平成30年3月策定）

## オ 産業

### (7) 大規模小売店舗の立地状況

三原・本郷地域には、店舗面積が1,000㎡を超える大規模小売店舗が立地しており、市内において都市機能を果たす拠点としての役割を担っています。

#### ■大規模小売店舗の立地状況■

三原地域	三原ショッピングセンター、フジグラン三原、ダイキ・フレスタ三原店、エスポ三原、ユアーズ三原店、エディオン三原店、ユーホーイン三原店、フレスタ西町店、ヤマダ電機テックランド三原店、ダイキ三原円一店、フードガーデンニチエー中之町店、ユーホー三原城町店、ドラッグコスモス宮浦店、三原宮浦複合施設、ハローズ三原店
本郷地域	イオンタウン本郷、ショージ本郷店、ドラッグコスモス三原本郷店

出典：三原市商工振興課調べ（令和元年12月31日現在）

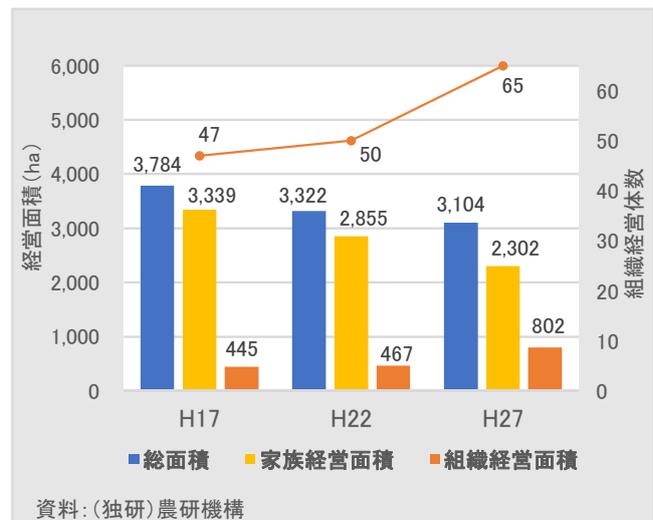
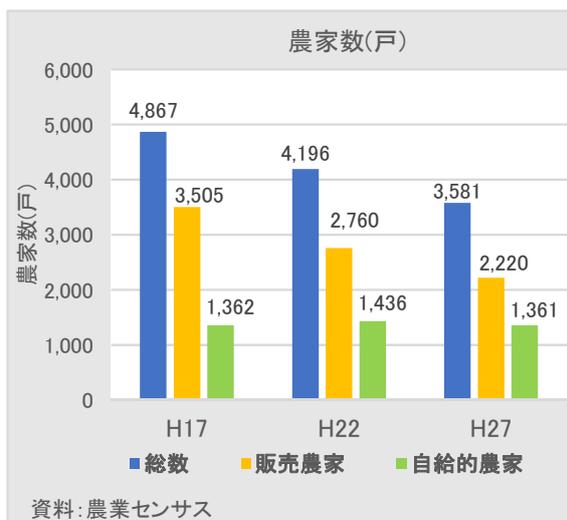
### (イ) 農業者の状況

平成17(2005)年に4,867戸あった農家の総数は、平成27(2015)年には3,581戸へ約3割減少しています。内訳としては、「自給的農家」の数がほぼ横ばいである一方、「販売農家」の数が10年間で約4割減少しています。

経営面積は、平成17年の3,784haから3,104haに約2割減少しています。内訳としては、「家族経営面積」が減少している一方、「組織経営面積」が増加しています。

また、久井・大和地域を中心に、農業集落法人の設立が進んでおり、各地域の状況に応じた対応とともに、高齢化の進行も踏まえ、新たな担い手の確保に向けた取組も必要な状況となっています。

#### ■農家数・経営面積・組織経営体数■



■農業集落法人の状況■

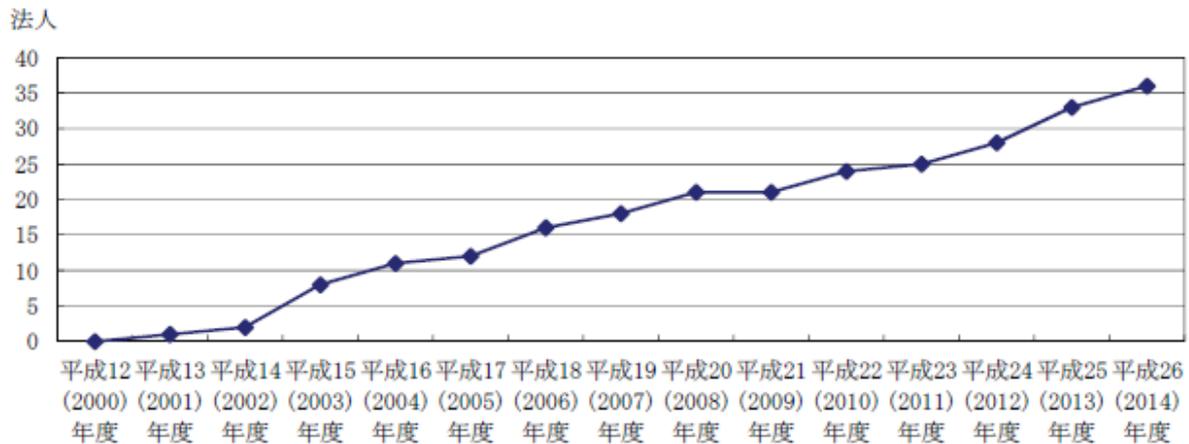


■地域別農業集落法人数■

三原地域	本郷地域	久井地域	大和地域	合計
5	2	17	12	36

出典：三原市農林水産課調べ（平成26年度現在）

■農業集落法人数の推移■



出典：三原市農林水産課調べ（平成26年度現在）

## カ 防災

### (7) 自主防災組織の設立状況・消防団員数

自主防災組織の設立が進むとともに、各地域において消防団の活動が展開されています。地域での安心・安全な暮らしを守るため、新たな組織の設立や団員の確保が必要です。

#### ■自主防災組織の設立状況■

	H28	H29	H30
三原地域	61 (46.0%)	64 (47.0%)	66 (48.3%)
本郷地域	38 (62.6%)	38 (61.6%)	38 (60.9%)
久井地域	10 (95.5%)	10 (96.5%)	10 (97.6%)
大和地域	9 (83.3%)	9 (87.3%)	9 (89.9%)
合 計	118 (52.2%)	121 (53.0%)	123 (54.1%)

※ ( ) 内は組織率。

出典：三原市危機管理課調べ（各年3月31日現在）

#### ■消防団員数■

			人数
	本部	団本部，県訓練指導員，女性消防団	31
三原 地域	三原東方面隊	木原分団，糸崎分団，中之町分団，深町分団	124
	三原中央方面隊	東部分団，中部分団，西部分団，南部分団，西野分団	122
	三原南方面隊	田野浦分団，須波分団，幸崎分団，鷺浦分団	231
	三原西方面隊	長谷分団，沼田東分団，沼田西分団，小泉分団，高坂分団	215
本郷 地域	本郷方面隊	本郷分団，船木分団，北方分団，南方分団	187
久井 地域	久井方面隊	八幡分団，久井分団，羽和泉分団，たかば分団	201
大和 地域	大和方面隊	大和東分団，大和西分団，大和南分団，大和北分団	201
合 計			1,312

出典：三原市消防本部調べ（令和2年1月1日現在）

## キ 地域公共交通

### (7) 地域公共交通の運行状況

本市における地域公共交通には、鉄道、航路、バス、地域コミュニティ交通などがあり、市民の日常生活を支える役割を担っています。

地域内や地域間の移動を支える手段として、地域公共交通の維持・確保に向けた取組が必要な状況となっています。



## ク 公共施設

### (7) 主要施設の立地状況

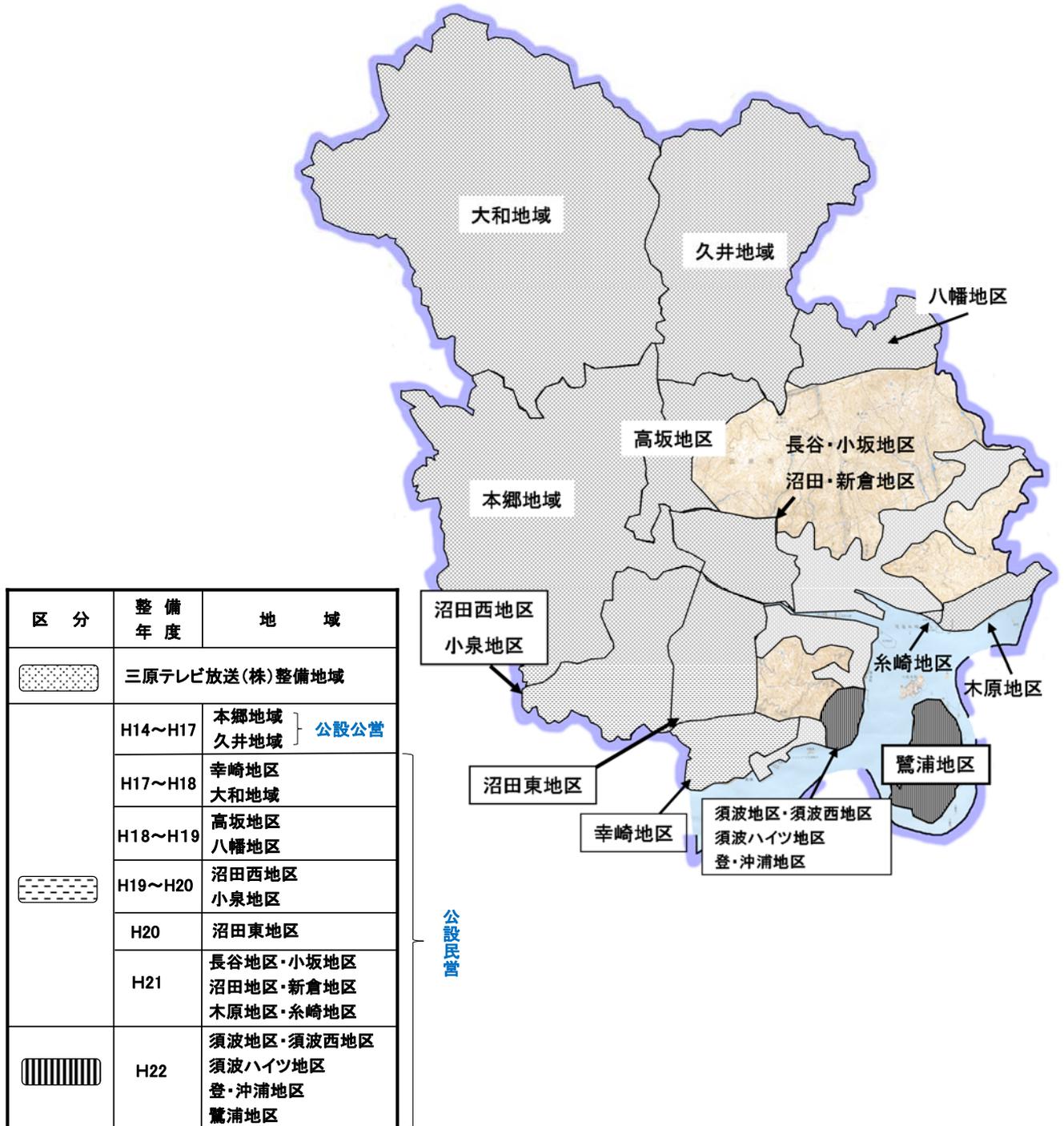
市内の公共施設等の生活施設は、三原・本郷地域の市街地に集積しているほか、市内各地にも点在し、市民の暮らしを支える役割を担っています。

今後、維持管理を行っていく上では、人口の減少傾向も踏まえ、施設の機能分担などにより、集約化を図る取り組みも検討・実施していく必要があります。



## ケ 情報基盤

市内全域で光ファイバー網の利用環境が整っており、市民ニーズに対応した利活用や、AI・IoT等のICTの新たな技術活用を支援するなど、生活利便性や居住環境を高める取組につなげていく必要があります。



## (2) 定住自立圏の必要性

本市の人口は年々減少しており、令和 22(2040)年には総人口が 71,669 人に、令和 42(2060)年には、53,185 人なるとの推計が出ています。

このまま人口減少が進むと、医療・福祉・商業など市民の日常生活に直結する民間サービスの撤退や縮小、空き家や耕作放棄地の増加による景観や治安の悪化、さらには担い手の減少等により地域活動が維持できなくなるなど、市民生活に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

一方、人口減少は社会全体の課題であり、本市としては、できるだけ人口の減少傾向を抑制すること、そして、人口が減少する中であっても、誰もが安心して暮らし続けられる地域の形成に向け、中心地域と周辺地域が役割分担しながら、定住するための暮らしに必要な機能を維持・確保することを通じて、各地域の生活拠点に一定の人口密度を保つことが必要です。

前項で整理した「圏域の現状」のとおり、このエリアには様々な特性や資源などがあり、互いに補完し合うことで、住みたい環境を整備していくことが可能です。

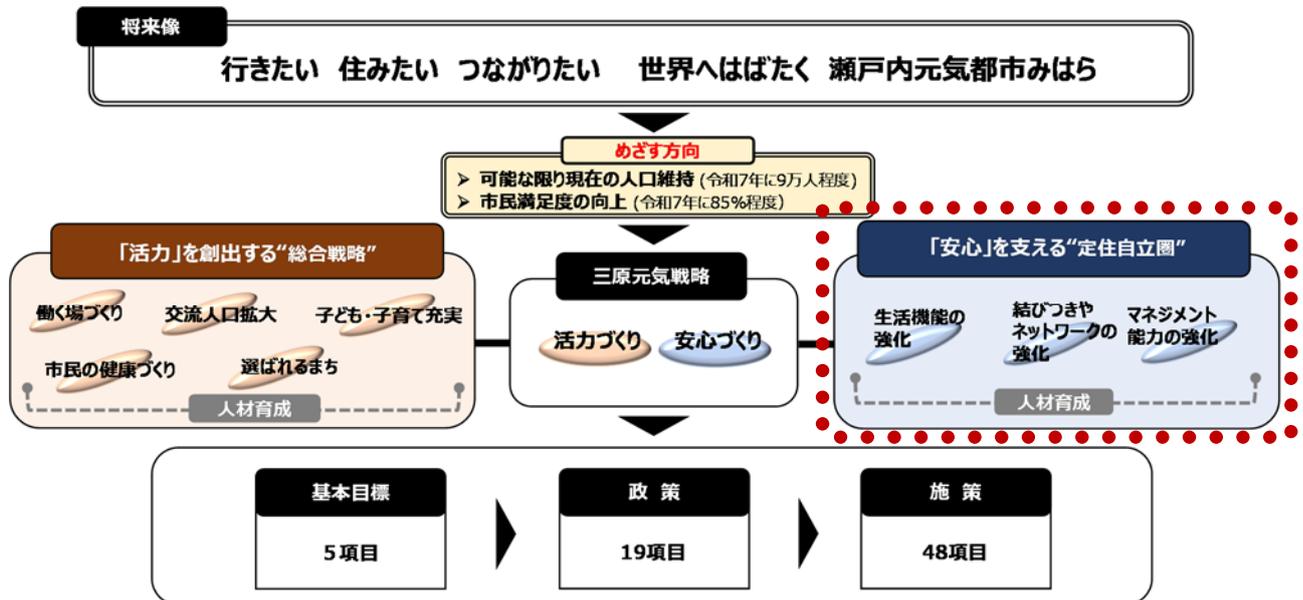
本市では定住自立圏制度を活用し、現在居住している市民の流出を抑制し、都市機能と生活機能を維持するために必要な取組を推進します。

## (3) 定住自立圏の位置付け

本市では、令和 2 年度～6 年度の 5 年間に進めるまちづくり全体の方向性などを「三原市長期総合計画」において定めています。この計画では、「活力づくり」と「安心づくり」の観点から市の元気を創造する「三原元気戦略」として、特に優先的・重点的・全庁的に取り組む事項を整理しています。

このうち、主に「活力づくり」に軸足を置き、人口減少対策を進めていく施策・事業等を「総合戦略」においてまとめます。

一方、主に「安心づくり」に軸足を置き、市民満足度の向上と生活維持対策を進めていく施策・事業等を「定住自立圏」においてまとめます。



(4) 定住自立圏でめざす方向

定住自立圏で実現を図る将来像や、それに向けた取組方針、市としてめざす人口の将来展望は次のとおりです。

ア 定住自立圏の将来像と取組方針

■将来像

市民が安心して快適に「住み続ける」ことができるまちの実現



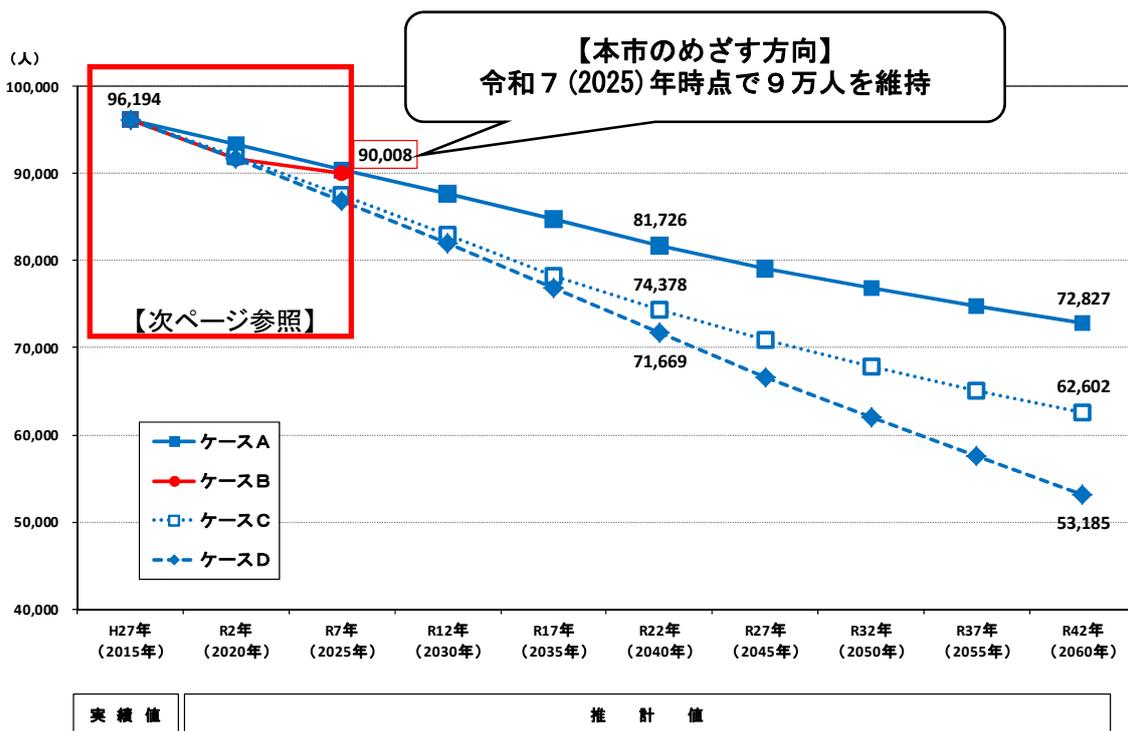
■取組方針

「定住」のための暮らしに必要な諸機能の確保  
 「自立」のための経済基盤の確立と市民の地域への愛着・誇りの醸成  
 ⇒市民の流出を抑制し、都市機能と生活機能を維持する対策を講じる

イ 人口の将来展望

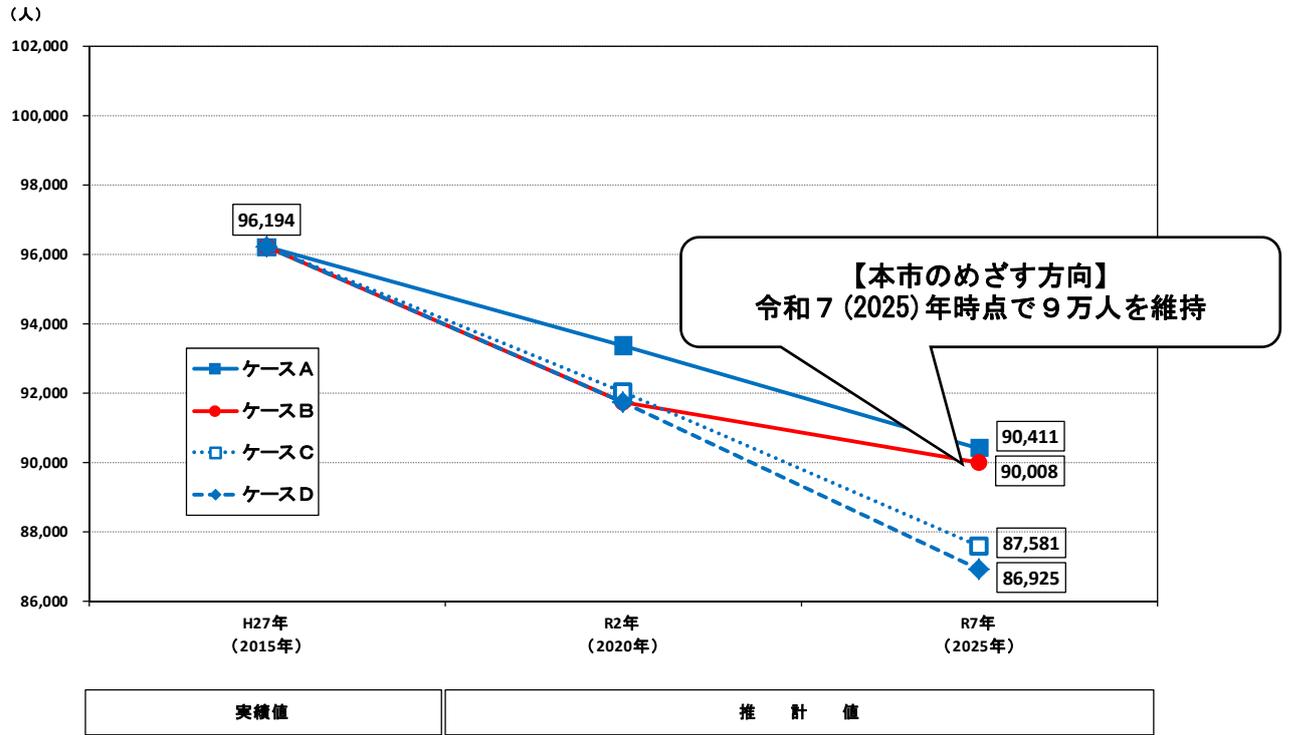
本市では、令和7(2025)年時点で、9万人の人口を維持することをめざすとともに、将来的には、もとの人口である10万人に向けて、チャレンジすることとしています。

■人口の将来展望シミュレーション■



	実績値	推計値									
		H27年(2015年)	R2年(2020年)	R7年(2025年)	R12年(2030年)	R17年(2035年)	R22年(2040年)	R27年(2045年)	R32年(2050年)	R37年(2055年)	R42年(2060年)
ケースA			93,358	90,411	87,686	84,783	81,726	79,098	76,801	74,718	72,827
ケースB			91,745	90,008	-	-	-	-	-	-	-
ケースC	96,194		92,017	87,581	82,982	78,213	74,378	70,944	67,875	65,124	62,602
ケースD			91,745	86,925	81,972	76,864	71,669	66,637	61,963	57,520	53,185

■シミュレーション結果（令和7(2025)年まで）■



(単位:人)

	実績値	推計値	
	H27年 (2015年)	R2年 (2020年)	R7年 (2025年)
ケースA		93,358	90,411
ケースB		91,745	90,008
ケースC	96,194	92,017	87,581
ケースD		91,745	86,925

■シミュレーション一覧■

	ケースA	ケースB	ケースC	ケースD
区分	国のシミュレーション	市独自のシミュレーション1 ※市のめざす方向	市独自のシミュレーション2	社人研推計
合計特殊出生率	R12(2030)年までに2.10に段階的に上昇 (内訳) R2(2020)=1.74 R7(2025)=1.92 R12(2030)～=2.10	現状の動向で推移 ※社人研推計と同一 (内訳) R2(2020)=1.61 R7(2025)=1.59	※第1期人口ビジョンの内容を踏まえた設定 (内訳) R2(2020)=1.74 R7(2025)=1.80 R12(2030)=1.80 R17(2035)=1.80 R22(2040)～=2.10	現状の動向で推移 (内訳) R2(2020)=1.61 R7(2025)=1.59 R12(2030)=1.60 R17(2035)=1.60 R22(2040)～=1.61
人口移動	直ちに人口移動が均衡（以降継続）	20歳代、30歳代の社会移動率を調整（※）	～R22(2040)=現状の動向で推移 R22(2040)～=人口移動が均衡	現状の動向で推移
H27(2015)年	96,194人	96,194人	96,194人	96,194人
R7(2025)年	90,411人	90,008人	87,581人	86,925人
R22(2040)年	81,726人	—	74,378人	71,669人
R42(2060)年	72,827人	—	62,602人	53,185人

※社会移動率の調整

【男性】

コスタントに転入超となっている男性25～29歳の令和2(2020)年～令和42(2060)年の移動率の平均値0.20084を20～24歳及び35～39歳の移動率に適用。さらに、30～34歳は転入超がピークとなる令和27(2045)年以降の0.0061を適用。

年齢	適用期間	社会移動率
20～24歳	令和2(2020)年→令和7(2025)年	0.20084
25～29歳	令和2(2020)年→令和7(2025)年	0.20084
30～34歳	令和2(2020)年→令和7(2025)年	0.00610
35～39歳	令和2(2020)年→令和7(2025)年	0.20084

【女性】

コスタントに転入超となっている男性25～29歳の令和2(2020)年～令和42(2060)年の移動率の平均値0.20084を20～24歳及び25～29歳の女性の移動率に適用。また、30～34歳の転入超がピークとなる令和27(2045)年以降の移動率0.00638を令和2(2020)年→令和7(2025)年に適用。さらに、35～39歳の転入超がピークとなる令和27(2045)年以降の移動率0.00948を令和2(2020)年→令和7(2025)年に適用。

年齢	適用期間	社会移動率
20～24歳	令和2(2020)年～令和7(2025)年	0.20084
25～29歳	令和2(2020)年～令和7(2025)年	0.20084
30～34歳	令和2(2020)年～令和7(2025)年	0.00638
35～39歳	令和2(2020)年～令和7(2025)年	0.00948

## (5) 定住自立圏の基本的な考え方

### ア 市民ニーズの反映

本市で実施した市民満足度調査の結果によると、「今後、特に力を入れるべき」と市民が考えている政策分野としては、「安心」につながる、子ども・子育て支援や、「活力」につながる、中心市街地活性化、雇用創出、商工業・サービス業や観光振興が上位に位置しています。

また、平成30年は、豪雨災害の影響で、防災対策も上昇し、市民が生活の安心とともに、将来に向けて活力を求めていることがうかがえます。

こうした市民の期待に応えるまちづくりの推進が必要です。

### ■ 「今後、特に力を入れるべき」と考える政策分野 ■

	H30	H28	H25	H21
1位	防災のための施設や情報、活動体制が充実している	中心市街地に活力があり、振興が図られている	中心市街地に活力があり、振興が図られている	高齢者対策
2位	子育て環境や子育て支援などが充実し、安心して子どもを育てることができる	新たな企業の進出などにより、雇用の場が確保されている	新たな企業の進出などにより、雇用の場が確保されている	中心市街地活性化
3位	新たな産業の創出などにより、雇用の場が確保されている	子育て環境や子育て支援などが充実し、安心して子どもを育てることができる	高齢者福祉が充実し、安心して暮らすことができる	子育て支援
4位	中心市街地に活力があり、振興が図られている	高齢者福祉が充実し、安心して暮らすことができる	保育環境や子育て支援などが充実し、安心して子どもを育てることができる	医療体制・地域医療
5位	商工業・サービス業に活力があり、振興が図られている	観光のまちづくりが行われ、観光地としての魅力の向上や“おもてなし”などが充実している	幼稚園、小・中学校に通う子どもたちが安全で快適な教育環境のもと、適切な教育を受けている	小・中学校教育
6位	幼稚園、小・中学校に通う子どもたちが安全で快適な教育環境のもと、適切な教育を受けている	JRやバス、航路など、生活に必要な交通手段が充実し、利用しやすい環境が整っている	観光のまちづくりが行われ、観光地としての魅力の向上や“おもてなし”などが充実している	幹線道路(バイパス・国道等)の整備

出典：三原市市民満足度調査

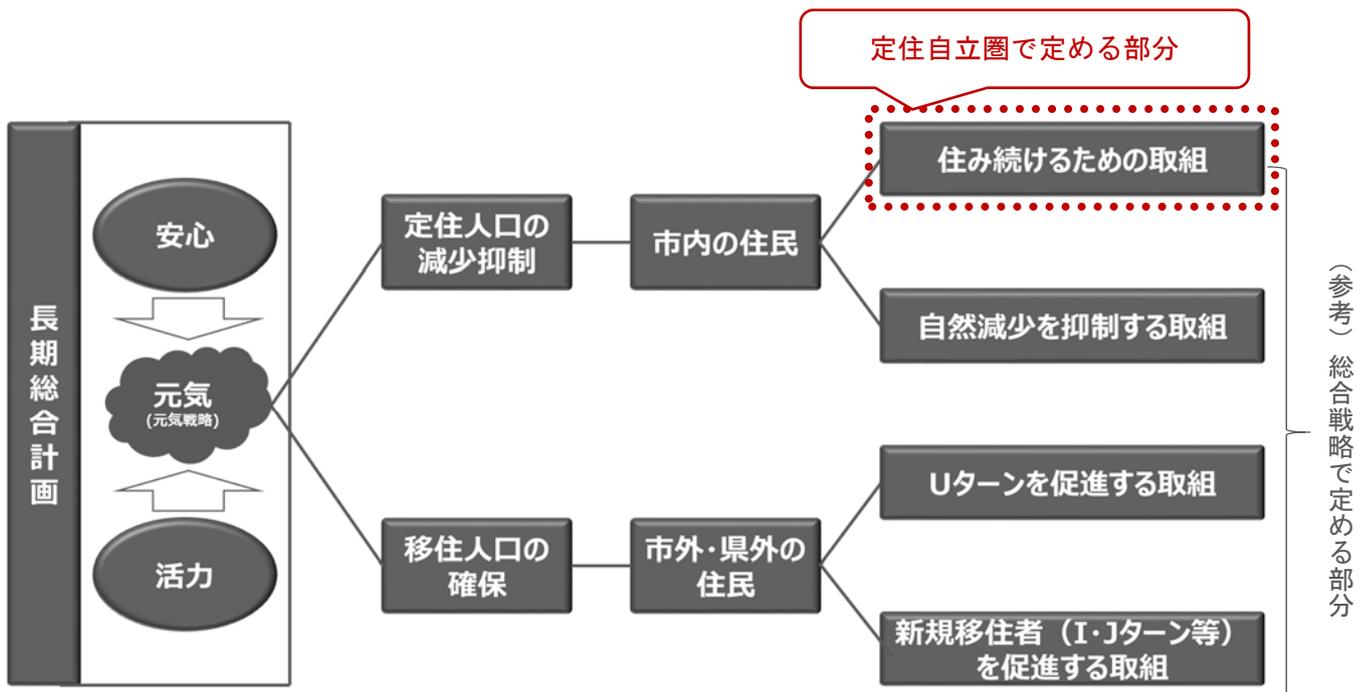
【参考】市民満足度調査結果：重要度が高く満足度が低いもの（ポートフォリオ分析）

	H30			H28			H25		
		総合戦略	定住自立圏		総合戦略	定住自立圏		総合戦略	定住自立圏
三原地域	・防災対策		○	・高齢者福祉	○	○	・中心市街地活性化	○	○
	・中心市街地活性化	○	○	・中心市街地活性化	○	○	・企業進出・雇用確保	○	
	・産業創出・雇用確保	○		・観光振興	○		・観光振興	○	
	・地域公共交通	○	○	・防災対策		○	・地域公共交通	○	○
	・観光振興	○		・企業進出・雇用確保	○		・青少年健全育成		
	・幹線道路			・地域公共交通	○	○	・公共施設等のバリアフリー化		
	・商工業・サービス業	○	○	・公共施設等のバリアフリー化			・商工業・サービス業	○	○
	・公共施設等のバリアフリー化			・青少年健全育成					
	・空き家活用	○							
本郷地域	・低所得者福祉	○	○	・高齢者福祉	○	○	・高齢者福祉	○	○
	・障害者支援	○		・中心市街地活性化	○	○	・中心市街地活性化	○	○
	・公共施設等のバリアフリー化			・企業進出・雇用確保	○		・企業進出・雇用確保	○	
	・防災対策		○	・地域公共交通	○	○	・地域公共交通	○	○
	・公園・広場			・観光振興	○		・青少年健全育成		
	・高齢者福祉	○	○	・公共施設等のバリアフリー化			・公共施設等のバリアフリー化		
				・情報通信基盤	○		・観光振興	○	
			・青少年健全育成						
久井地域	・地域公共交通	○	○	・高齢者福祉	○	○	・地域医療	○	
	・産業創出・雇用確保	○		・地域医療	○		・企業進出・雇用確保	○	
	・地域医療	○		・地域公共交通	○	○	・地域公共交通	○	○
	・幹線道路			・企業進出・雇用確保	○		・下水道・浄化槽		
	・商工業・サービス業	○	○	・幹線道路			・観光振興	○	
	・空き家活用	○		・生活道路			・中心市街地活性化	○	○
	・障害者支援	○		・下水道・浄化槽			・農林水産業	○	
	・公共施設等のバリアフリー化			・水道			・公共施設等のバリアフリー化		
	・農林水産業	○		・商工業・サービス業	○	○			
				・中心市街地活性化	○	○			
大和地域				・公共施設等のバリアフリー化					
	・地域公共交通	○	○	・観光振興	○				
	・高齢者福祉	○	○	・地域医療	○		・高齢者福祉	○	○
	・地域医療	○		・地域公共交通	○	○	・地域公共交通	○	○
	・防災対策		○	・高齢者福祉	○	○	・地域医療	○	
	・幹線道路			・子育て支援	○	○	・企業進出・雇用確保	○	
	・産業創出・雇用確保	○		・企業進出・雇用確保	○		・農林水産業	○	
	・空き家活用	○		・障害者支援	○		・公共施設等のバリアフリー化		
	・障害者支援	○		・青少年健全育成					
	・低所得者福祉	○	○	・公共施設等のバリアフリー化					
	・公共施設等のバリアフリー化								
	・農林水産業	○							
・商工業・サービス業	○	○							

## イ 定住自立圏の取組の方向性

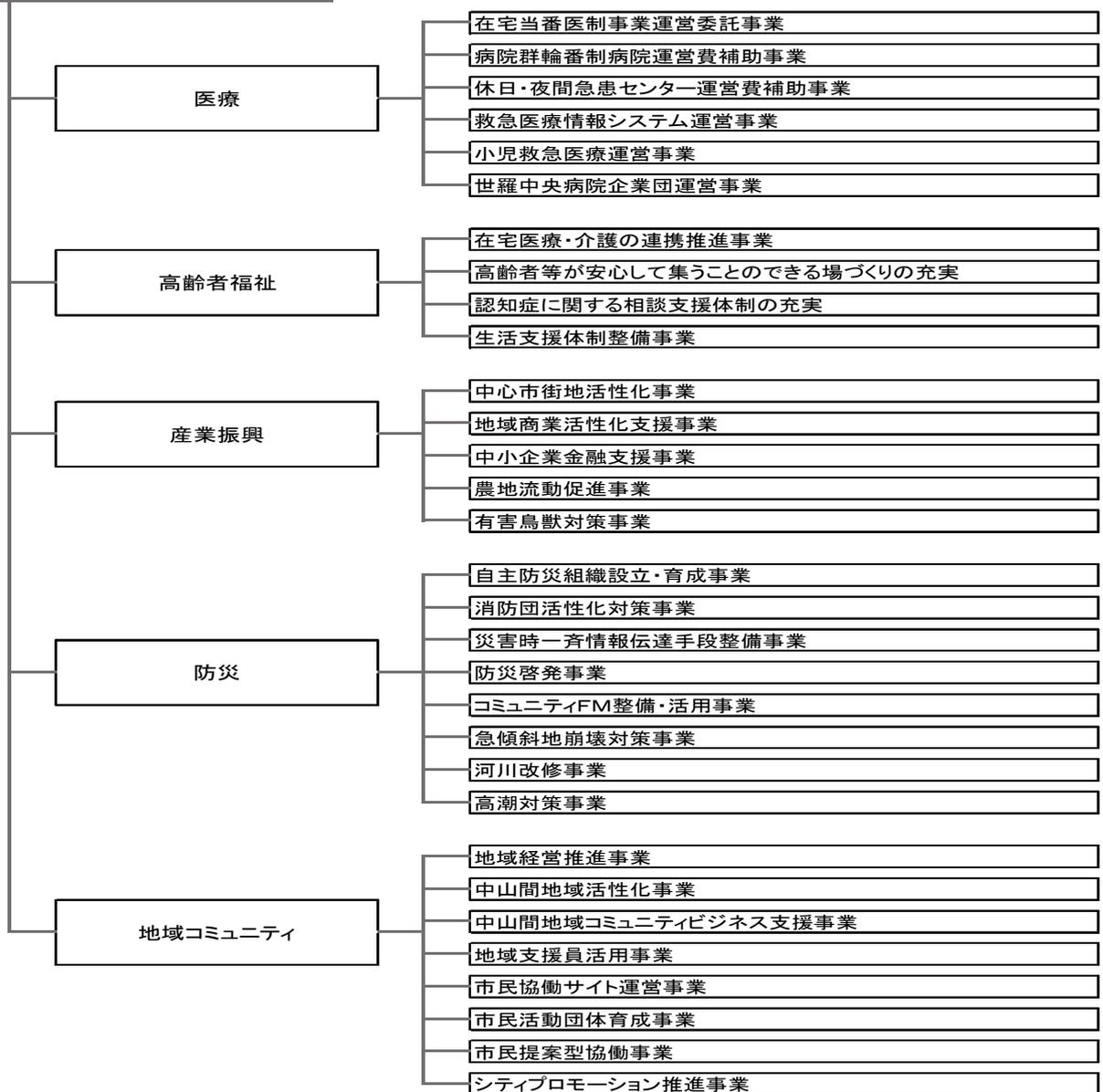
人口減少社会にあっても、安心して暮らし続けられる地域をつくるためには、防災や地域コミュニティなどを基盤として、医療・福祉・商業などの生活機能を維持することに加え、地域内や地域間の移動を支える公共交通の維持・確保や、道路・情報通信等のインフラの整備・維持管理が必要です。

今後もこれらの諸機能を維持していくためには、市域内の生活拠点に一定の人口密度を保つ必要があります。本市では、定住自立圏において、現在居住している市民が「住み続ける」ために必要な取組を定めることとします。

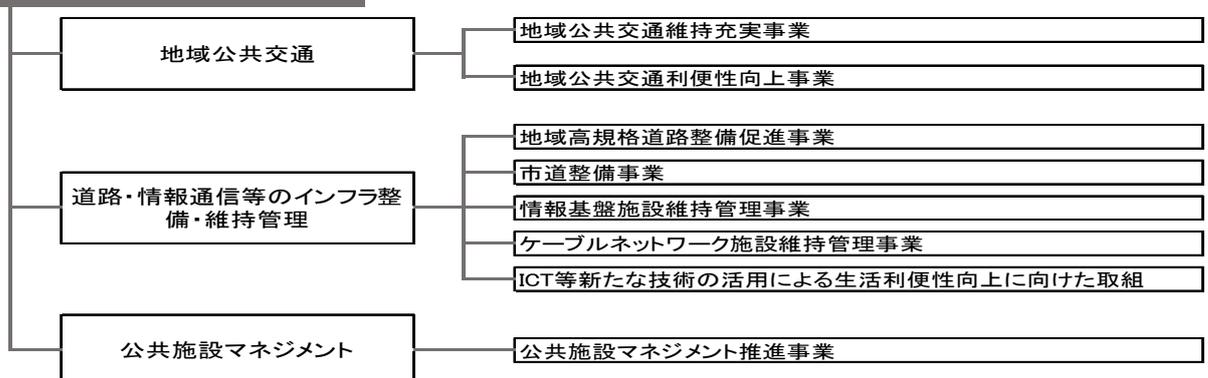


### 3 定住自立圏共生ビジョンの体系図

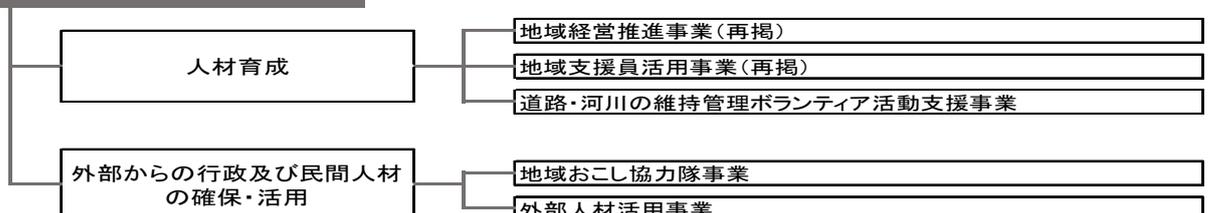
#### (1) 生活機能の強化



#### (2) 結びつきやネットワークの強化



#### (3) 圏域マネジメント能力の強化



#### 4 定住自立圏共生ビジョンの期間

令和2年度から令和6年度までの5年間とします。ただし、毎年度所要の変更を行うものとします。

#### 5 定住自立圏で推進する具体的取組

##### (1) 生活機能の強化に係る政策分野

※事業費は調整中。

##### ア 医療

<b>【めざす姿】</b>
各地域ごとに身近な診療所等で、健康診断や病気の治療などに対応できるとともに、入院や専門的な検査・治療、救急医療などは、中心地域の医療機関において対応できるよう、市民を支える医療提供体制の維持・確保をめざします。

##### 【具体的取組】

事業名	在宅当番医制事業運営委託事業	関係地域		全地域		
事業概要	外来診療により救急医療を行う地域に密着した「在宅当番・救急医療情報提供実施事業」を地区医師会に委託し、在宅当番医の普及・定着及び住民に対する救急医療知識の普及啓発を推進し休日及び夜間の初期救急医療を確保する。 委託先：三原市医師会（三原・本郷地区，大和地区） （祝日等（昼間）の小児科救急在宅当番医） 世羅郡医師会（久井地区）					
成果指標	祝日等（昼間）における小児初期救急医療体制の維持 （現状値） H30：100%（実施日数22日）			（目標値） R6：100%		
事業費 （千円）	R2	R3	R4	R5	R6	合計

事業名	病院群輪番制病院運営費補助事業	関係地域		全地域		
事業概要	休日又は夜間に病院群輪番制を担う3医療機関に対し、病院群輪番制運営費を補助し、初期救急医療機関からの転送患者の受け入れや、入院治療が必要な重症救急患者の診療を行う二次救急医療を確保する。 休日：日曜日及び国民の祝日における午前8時から午後5時まで 夜間：午後5時から翌日午前8時まで					
成果指標	24時間365日の二次救急医療体制の維持 （現状値） H30：100%（実施日数365日）			（目標値） R6：100%		
事業費 （千円）	R2	R3	R4	R5	R6	合計

事業名	休日・夜間急患センター運営費補助事業	関係地域	全地域			
事業概要	<p>休日及び平日の夜間における急病者の初期救急医療を確保するため、三原市医師会休日夜間急患診療所において、休日・夜間における内科・外科診療及び、平日夜間の小児急患診療を行い、初期救急医療を確保する。</p> <p>三原市医師会休日夜間急患センターに対し、休日・夜間急患センター運営費の一部を補助。</p> <p>【休日夜間急患診療】          休日：午前8時30分から午後5時30分まで          夜間：午後5時30分から翌日午前8時30分まで          診療科目：内科・外科</p> <p>【平日夜間小児急患診療】          平日夜間：19時から22時          診療科目：小児科</p>					
成果指標	休日夜間急患センターの設置数					
	(現状値) H30：1箇所（実施日数365日）			(目標値) R6：1箇所		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計

事業名	救急医療情報システム運営事業	関係地域	全地域			
事業概要	<p>救急患者の搬送支援及び在宅当番医情報や受診可能な初期救急医療機関等の県民向け情報提供サービスとして、広島県が運用している救急医療情報ネットワークシステムの運営費の一部を補助。</p> <p>インターネットを利用して、県民向けの医療情報のほか、救急医療機関が入力した応需情報（診療科ごとの受入体制）について、医療機関、消防機関に随時情報提供することで、救急医療体制を側面的に支援する。</p>					
成果指標	救急医療情報ネットワークシステムの運営維持					
	(現状値) H30：運営維持			(目標値) R6：運営維持		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計

事業名	小児救急医療運営事業	関係地域	全地域			
事業概要	<p>日曜日における小児科の診療体制を確保するため、休日小児科診療を行っている三原赤十字病院に対し、小児救急医療運営に係る費用を補助する。</p> <p>【日曜昼間小児急患診療】</p> <p>受付：9時から15時30分まで</p> <p>診療科目：小児科</p>					
成果指標	日曜日における診療体制維持					
	(現状値) H30：運営維持			(目標値) R6：運営維持		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計

事業名	世羅中央病院企業団運営事業	関係地域	久井・大和地域			
事業概要	<p>世羅中央病院企業団は、三原市及び世羅町で構成する一部事務組合であり、世羅中央病院（155床）及びくい診療所（無床）を運営している。</p> <p>初期救急から在宅医療までの北部地域の医療を担う世羅中央病院企業団に対し、運営費の一部を負担する。</p>					
成果指標	北部地域の医療の維持確保（北部地域の医療機関数）					
	(現状値) H30：5機関			(目標値) R6：5機関		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計

## イ 高齢者福祉

### 【めざす姿】

令和 12(2030)年まで 75 歳以上の後期高齢者人口が増加する見込みの中、それぞれの地域の中で、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供され、要介護状態になっても、住み慣れた場所で安心して自分らしい暮らしを続けることができる地域包括ケアシステムが構築された圏域づくりをめざします。

### 【具体的取組】

事業名	在宅医療・介護の連携推進事業			関係地域	全地域	
事業概要	医療と介護の両方を必要とする高齢者等が、住み慣れた地域で自分らしい生活を継続することができるよう、在宅医療と介護の一体的な提供に向けて、支援関係者の連携を推進する。					
成果指標	総介護サービス利用給付費に占める施設サービス利用給付の割合					
	(現状値) H30 : 40.8%			(目標値) R6 : 40%		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計

事業名	高齢者等が安心して集うことのできる場づくりの充実			関係地域	全地域	
事業概要	高齢者等が地域において主体的に集うことのできるサロンや、百歳体操を実施する団体の活動を支援することで、高齢者等が安心して集う場の充実を図る。					
成果指標	高齢者の集いの場（サロン、百歳体操）の登録者数					
	(現状値) H30 : 4,938 人			(目標値) R2 : 5,900 人		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計

事業名	認知症に関する相談支援体制の充実	関係地域	全地域			
事業概要	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域において暮らし続けることのできるよう、地域包括支援センターに配置する認知症地域支援推進員と精神科医療機関に設置した認知症初期集中支援チームが医療機関・介護事業所等と連携し、認知症の人やその家族からの相談に対応するとともに、支援が途切れることのないよう相談支援体制の充実を図る。					
成果指標	認知症地域支援推進員実相談件数					
	(現状値) H30 : 347 件			(目標値) R6 : 500 件		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計

事業名	生活支援体制整備事業	関係地域	全地域			
事業概要	高齢者の在宅生活を支えるため、また地域共生社会の実現のために、市と住民自治組織、民生委員児童委員、住民ボランティア、社会福祉法人等が連携し、地域資源の把握、生活支援の体制づくりを進める。 また、住民が担い手として参加する住民主体の互助活動を促し、地域住民が助け合う地域づくりを図る。					
成果指標	地域課題について住民等が主体となって話し合う協議体数					
	(現状値) H30 : 6 か所			(目標値) R6 : 20 か所		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計

ウ 産業振興

【めざす姿】

各地域ごとに生活を続けるうえで、日常生活の基盤となる日常的な買い物環境を維持・確保するとともに、商業・サービス業、公共公益機能が集積する中心地域が、買回り品や様々なサービスを提供する圏域の経済を牽引する拠点としての役割も果たすことで、市民生活の維持・発展をめざします。

また、地域の特性を活かした農業振興の取組などを通じて、都市での生活と地域での生活の双方が充実した地域の実現をめざします。

【具体的取組】

事業名	中心市街地活性化事業			関係地域	三原地域	
事業概要	<p>中心市街地の活性化に向けた取組を推進する事業主体となるまちづくり会社の体制強化等を図るため、事業費の一部を補助する。</p> <p>また、空き家、空き事務所の解消を図るため、ベンチャー企業等の誘致を促進し、ファンドを活用してリノベーションの支援を行う。</p> <p>加えて、商工団体等が中心市街地の活性化を目的に行う事業に対し補助するとともに、中心市街地区域内の空き店舗、空き事務所を賃借し新規出店する者に対し、改装費・家賃を補助する。</p>					
成果指標	(1) 歩行者・自転車通行量<平日・休日> (2) 小売事業所数及び小売業年間商品販売額 (3) 商店の空き店舗数 (4) リノベーション支援件数					
	(現状値) (1) H30 : 平日 22,180 人/日 休日 19,859 人/日 (2) H30 : 214 事業所・19,850 百万円 (3) H30 : 48 件 (4) H31 : —			(目標値) (1) R6 : 平日 30,000 人/日 休日 30,000 人/日 (2) R6 : 220 事業所・22,767 百万円 (3) R6 : 20 件 (4) R6 : 50 件		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計

事業名	地域商業活性化支援事業			関係地域	全地域	
事業概要	<p>中心市街地地域外の空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗が店舗の改装等を行うことに対し補助する。これらの取組を通じ、特色ある商店街創出を図る。</p>					
成果指標	創業者延べ人数					
	(現状値) H30 : 92 人			(目標値) R6 : 109 人		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計

事業名	中小企業金融支援事業			関係地域	全地域	
事業概要	金融の円滑化により、市内企業の育成を支援する。また、利用者ニーズ把握に努め、より利用しやすい融資制度の構築、利子補給利用の促進を図る。					
成果指標	融資斡旋件数					
	(現状値) H30 : 73 件			(目標値) R2 : 150 件		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計

事業名	農地流動促進事業			関係地域	全地域	
事業概要	<p>担い手の経営基盤の確立のため農地利用集積を図る。市内の優良農地を担い手へ集積・集約化し、コストの削減による農業所得の向上をめざす。</p> <p>担い手への農地の集積のため、貸し付け希望のある農地所有者の洗い出しや、貸し付け希望者と担い手とのマッチング、担い手への農地の集積に貢献した地権者や地域に対する協力金の交付を行う。</p>					
成果指標	担い手への農地集積率					
	(現状値) H30 : 26.7%			(目標値) R6 : 37.0%		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計

事業名	有害鳥獣対策事業			関係地域	全地域	
事業概要	<p>三原市鳥獣被害防止計画に基づき、野生鳥獣による農作物被害の軽減を図る。集落ぐるみで鳥獣の出にくい環境づくりを行い、侵入防止柵を設置することで捕獲効率を上げ、農業所得・営農意欲向上を目指し取り組みを推進する。</p> <p>市街地においても野生鳥獣による人的被害等のおそれが高まっており、主体となって活動する町内会等を支援し、他地域への周知啓発を行なう。</p>					
成果指標	野生鳥獣による農作物被害額 (イノシシ・シカ)					
	(現状値) H29 : 10,752 千円			(目標値) R6 : 5,376 千円		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計

## エ 防災

### 【めざす姿】

各地域において、市民の防災・減災に対する意識の醸成や知識・技術の習得、危険箇所の災害防止対策を図るとともに、圏域全体として災害発生時における正確な情報伝達と避難行動の指示、地域や企業との連携・協力関係の構築などに取り組み、災害が発生したとしても被害を最小限に抑え、災害死ゼロの圏域をめざします。

### 【具体的取組】

事業名	自主防災組織設立・育成事業	関係地域	全地域			
事業概要	自主防災組織の新規設立や既存組織の活性化に向けた支援を行い、地域防災力の向上を図る。					
成果指標	自主防災組織の活性化率					
	(現状値) H31 : 59%			(目標値) R6 : 80%		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計

事業名	消防団活性化対策事業	関係地域	全地域			
事業概要	消防団活性化対策として消防団員の確保や女性団員の拡充、災害活動資機材の計画的な更新整備を行い、消防団の機能強化及び地域防災力の充実強化を図る。					
成果指標	消防団車両の平均使用年数（25年以上）					
	(現状値) R1 : 12台			(目標値) R6 : 8台		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計

事業名	災害時一斉情報伝達手段整備事業	関係地域	全地域			
事業概要	災害時に市民が複数の媒体で正確な災害情報を取得できる体制整備を図る。					
成果指標	FM告知端末の世帯普及指数					
	(現状値) H31 : 74.4%			(目標値) R6 : 80.0%		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計

事業名	防災啓発事業			関係地域	全地域	
事業概要	様々な災害に対応する一体的なハザードマップの整備により身近にある危険箇所を市民が把握し，防災意識の向上につながるよう啓発を行う。					
成果指標	総合ハザードマップのWeb版への移行					
	(現状値) H31：－			(目標値) R6：100%		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計

事業名	コミュニティFM整備・活用事業			関係地域	全地域	
事業概要	市民が避難情報を確実に取得できるようコミュニティFM放送の受信可能エリアの拡大を図る。					
成果指標	FM告知端末の世帯普及指数（再掲）					
	(現状値) H31：74.4%			(現状値) H31：74.4%		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計

事業名	急傾斜地崩壊対策事業			関係地域	全地域	
事業概要	急傾斜地の崩壊による土砂災害から住民の生命を保全するため，急傾斜地崩壊危険区域において崩壊対策工事を実施する。					
成果指標	急傾斜地崩壊対策を実施する地区数（県施行：5地区，市施行：3地区）					
	(現状値) H30：8地区			(目標値) R6：8地区		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計

事業名	河川改修事業			関係地域	全地域	
事業概要	近年多発する大型台風や大雨による河川災害による浸水被害を防止するため，河川改修事業を実施する。					
成果指標	河川改修を実施する河川数					
	(現状値) H30：6河川			(目標値) R6：6河川		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計

事業名	高潮対策事業			関係地域	三原地域	
事業概要	<p>高潮、波浪等の越波による浸水被害の防止のため、護岸や堤防の改良補強を促進することにより、市民生活の安心・安全の確保を図る。</p> <p>引き続き事業主体である広島県と連携し、事業の進展に取り組む。</p>					
成果指標	事業進捗率					
	(現状値) 75.5% (H30)			(目標値) 91.2% (R6)		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計

## オ 地域コミュニティ

<p><b>【めざす姿】</b></p> <p>各地域において、住民相互が協力し、自らが考え行動する主体的な地域づくり活動に対する支援や、地域と行政の連携による地域運営、地域への愛着や誇りを生み、魅力を伝える情報発信や多様な主体との協働を通じて、地域コミュニティの維持・活性化を図り、安心して暮らしやすい圏域をめざします。</p>
---

### 【具体的取組】

事業名	地域経営推進事業			関係地域	全地域	
事業概要	<p>地域経営方針に基づき、住民相互が協力し、自らが考え、行動する主体的な地域づくり活動を支援するとともに、住民と行政が連携し、地域を運営するため、住民組織の「地域ビジョン」策定・実践等を支援する。</p> <p>あわせて、中間支援組織である市ボランティア・市民活動サポートセンターと連携し、市民協働のまちづくりのための人材の確保・育成等を行う。</p>					
成果指標	「地域ビジョン」を策定し、活動に取り組んでいる組織数					
	(現状値) H31：—			(目標値) R6：28 組織		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計

事業名	コミュニティビジネス支援事業			関係地域	全地域	
事業概要	<p>地域資源を活用した特産品づくりや製造・販売関連施設、観光施設等の整備など、住民組織が実施する地域の活力を引き出すコミュニティビジネスの創出や事業拡大等の経費の一部を支援する。</p>					
成果指標	住民組織が行うコミュニティビジネス事業数					
	(現状値) H31：2 事業			(目標値) R6：12 事業		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計

事業名	中山間地域活性化事業			関係地域	三原・本郷地域の一部 久井・大和地域の全域	
事業概要	中山間地域の地域住民が「地域計画」に基づいて、主体的に取り組む地域の維持・活性化の活動に対して支援を行う。					
成果指標	地域活動が以前より活発化していると感じる中山間地域の住民組織(活動中核組織)の割合					
	(現状値) H30 : 61.1%			(目標値) R6 : 80.0%		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計

事業名	中山間地域コミュニティビジネス支援事業			関係地域	三原・本郷地域の一部 久井・大和地域の全域	
事業概要	地域資源を活用した特産品づくりや製造・販売関連施設、観光施設等の整備など、中山間地域の住民組織が実施する地域の活力を引き出すコミュニティビジネスの創出や事業拡大等の経費の一部を支援する。中山間地域の地域住民が「地域計画」に基づいて、主体的に取り組む地域の維持・活性化の活動に対して支援を行う。					
成果指標	地域活動が以前より活発化していると感じる中山間地域の住民組織(活動中核組織)の割合 (再掲)					
	(現状値) H30 : 61.1%			(目標値) R6 : 80.0%		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計

事業名	地域支援員活用事業			関係地域	三原・本郷地域の一部 久井・大和地域の全域	
事業概要	中山間地域等の維持、活性化を図るため、地域住民の意見等の聴取や地域での話し合いの促進、連携体制づくり等を行う地域支援員を配置するとともに、その活動を支援する。					
成果指標	地域支援員の配置地区数					
	(現状値) H31 : 19 地区			(目標値) R6 : 27 地区		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計

事業名	市民協働サイト運営事業	関係地域	全地域			
事業概要	市民活動団体や住民組織等の情報の共有化及び団体等のネットワーク化を図るため、市民協働についての総合的な情報提供及び情報交換の場となるみはら市民協働サイト「つなごうねっと」を運営する。					
成果指標	サイトを活用する団体会員数					
	(現状値) H31 : 94 団体			(目標値) R6 : 104 団体		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計

事業名	市民活動団体育成事業	関係地域	全地域			
事業概要	協働の担い手である市民活動団体を育成し、市民協働のまちづくりを推進するため、設立初期の市民活動団体が行う公益性の高い事業に対し補助金を交付する。					
成果指標	育成した団体数（制度を活用した団体数）					
	(現状値) H30 : 21 団体			(目標値) R6 : 33 団体		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計

事業名	市民提案型協働事業	関係地域	全地域			
事業概要	市民活動団体や住民組織から新しい発想や柔軟性、専門性等を活かした事業の提案を受け、提案した団体と市が対等な立場で相互の責任と役割分担のもと協働で事業に取り組む。					
成果指標	市と協働で実施し、継続・自立した事業数					
	(現状値) H31 : —			(目標値) R6 : 7 事業		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計

事業名	シティプロモーション推進事業	関係地域		全地域			
事業概要	地域の魅力を発掘，創造し，市民や地域団体と協働の情報発信を推進するとともに，交流・関係・移住・定住人口の増加に向け，関係施策と連動したプロモーションの企画・実施により「行きたい」「住みたい」まちとしての認知向上を図ります。						
成果指標	都市認知度（地域ブランド調査【民間調査】ランキング推移）						
	（現状値）			（目標値）			
	553位（H31）			上昇（R6）			
	情報接触度（地域ブランド調査【民間調査】ランキング推移）						
事業費 （千円）	R2		R3	R4	R5	R6	合計

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通

【めざす姿】

圏域内での機能補完や役割分担による連携を進めるため、三原・本郷・久井・大和の各地域内や地域間での移動ニーズに応じた手段の充実に加え、鉄道・港湾等の交通利便性向上などにより、市民生活の基盤となる交通手段を確保するとともに、コンパクトなまちづくりを支える地域公共交通の維持・活性化をめざします。

【具体的取組】

事業名	地域公共交通維持充実事業			関係地域	全地域	
事業概要	<p>第2期三原市地域公共交通網形成計画に基づき、各種事業に取り組み、地域公共交通の維持・充実を図る。</p> <p>「三原市立地適正化計画」で位置づけた「都市生活拠点」「地域生活拠点」相互の連絡、主要公共施設等相互の連絡及び「生活拠点」と周辺地区の連絡の維持や充実を図る。</p>					
成果指標	<p>(1) 路線バス・地域コミュニティ交通の利用者数</p> <p>(2) 住民団体が運営する地域コミュニティ交通の数</p> <p>(3) 地域コミュニティ交通利用者1人あたりの事業費</p> <p>(4) 自動車を利用しない市民の日常移動に対する満足度</p> <p>(5) 利用者による市内航路の満足度</p>					
	(現状値)			(目標値)		
	(1) H30 : 1,229,554 人			(1) R6 : H30 の水準を維持		
	(2) H31 : 4 地域			(2) R6 : 5 地域以上		
	(3) H30 : 1,761 円/人			(3) R6 : H30 の水準を維持		
	(4) H31 : 40.7%			(4) R6 : H31 の水準を維持		
	(5) H31 : 38.5%			(5) R6 : H31 の水準を維持		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計

事業名	地域公共交通利便性向上事業			関係地域	全地域	
事業概要	<p>自動運転技術やMaaSなど新しい関連技術の動向等について継続的に情報収集するとともに、本市において効果が期待でき、かつ可能な内容について、関係主体と連携して実証実験等も含めて取り組む。</p>					
成果指標	※指標については具体的な事業の決定時に検討する。					
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計

イ 道路・情報通信等のインフラ整備・維持管理

**【めざす姿】**

市街地の渋滞緩和や災害など緊急時のための道路・通信ネットワーク，産業活動を支える物流機能や通信環境の整備・充実を図るため，道路網・情報通信網の整備や適切な維持管理に取り組み，ネットワーク機能が強化された一体性のある圏域づくりをめざします。

**【具体的取組】**

事業名	地域高規格道路整備促進事業	関係地域	三原地域			
事業概要	<p>一般国道2号の交通渋滞の緩和や防災機能の向上を図るとともに，地域間の交流・連携強化による地域の活力・個性を発揮させるため木原道路事業の早期完成を促進する。</p> <p>また，その他の地域高規格道路の早期事業化に向け提案活動などの取り組みを行う。</p>					
成果指標	事業中の地域高規格の進捗（一般国道2号 木原道路）					
	（現状値）			（目標値）		
	H31：—			R2：完成		
事業費 （千円）	R2	R3	R4	R5	R6	合計

事業名	市道整備事業	関係地域	全地域			
事業概要	<p>地域間の幹線道路や生活道路における安全で快適な生活空間の確保と生活環境の向上のため，市道改良事業を推進する。</p>					
成果指標	市道の改良率					
	（現状値）			（目標値）		
	H31：56.5%			R6：57.8%		
事業費 （千円）	R2	R3	R4	R5	R6	合計

事業名	情報基盤施設維持管理事業	関係地域	三原・大和地域			
事業概要	<p>三原市地域情報化計画に基づき、大和地域と三原市の周辺地域において、地域間における情報利用環境（情報格差）の是正、ケーブルテレビ等を利用した行政情報の提供、及び、地上デジタル放送への対応を事業目的とし、全域に光ケーブル網の整備を実施した。</p> <p>これらの地域では、施設整備を市が行い、その施設を契約（IRU 契約）に基づき三原テレビ放送株式会社に貸付け、同社がケーブルテレビサービス、及びインターネットサービスの提供を行っている。</p>					
成果指標	安定的なサービスの継続（ケーブルテレビ等のサービス停止日数）					
	（現状値） H30：10日			（目標値） R6：0日		
事業費 （千円）	R2	R3	R4	R5	R6	合計

事業名	ケーブルネットワーク施設維持管理事業	関係地域	本郷・久井地域			
事業概要	<p>本郷地域及び久井地域において、地域情報、公共サービス情報の提供など高度情報化社会に適応したまちづくりを推進するため、ケーブルネットワーク施設を設置し、行政情報提供、ケーブルテレビ及びインターネットサービスの提供を行う。</p>					
成果指標	安定的なサービスの継続（ケーブルテレビ等のサービス停止日数）					
	（現状値） H30：6日			（目標値） R6：0日		
事業費 （千円）	R2	R3	R4	R5	R6	合計

事業名	ICT等新たな技術の活用による生活利便性向上に向けた取組	関係地域	全地域			
事業概要	<p>市域の情報通信基盤を活用し、ICT等の新たな技術の活用により、農林水産・サービス産業・教育・医療・交通・防災など、さまざまな観点から生活利便性を高めることに向けた取組を検討・実施する。</p>					
成果指標	※検討状況にあわせて今後設定する。					
	（現状値） —			（目標値） —		
事業費 （千円）	R2	R3	R4	R5	R6	合計

## ウ 公共施設マネジメント

### 【めざす姿】

平成 17(2005)年 3 月の合併により、機能の重複や規模が過大な公共施設等が残されており、施設全体を横断的に整理し、現状と将来見通しを踏まえ、維持管理や大規模改修、建替えなどについて、中長期的な視点をもって、計画的・効果的に推進することにより、財政負担の軽減・平準化を図り、将来の世代に過大な負担を残さない公共施設等の最適な配置をめざします。

### 【具体的取組】

事業名	公共施設マネジメント推進事業			関係地域		
事業概要	<p>三原市公共施設等総合管理計画や公共施設類型別実施計画に基づき、公共施設等の統廃合や再配置を進め、保有総量を削減する。</p> <p>継続して長期的に使用する施設については長寿命化基本方針に基づき長寿命化計画を策定し、適切な管理を行うとともに効率的な運営により維持管理費の縮減を図る。</p>					
成果指標	公共施設の総量削減率					
	(現状値)			(現状値)		
	H30 : 0.6%			R6 : 5.3%		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 人材の育成

**【めざす姿】**

地域の様々な課題解決や地域資源の活用を進め、地域活動や産業活動を支えていく人材をあらゆる分野において育成していきます。

**【具体的取組】**

事業名	地域経営推進事業（再掲）	関係地域	全地域			
事業概要	地域経営方針に基づき、住民相互が協力し、自らが考え、行動する主体的な地域づくり活動を支援するとともに、住民と行政が連携し、地域を運営するため、住民組織の「地域ビジョン」策定・実践等を支援する。あわせて、中間支援組織である市ボランティア・市民活動サポートセンターと連携し、市民協働のまちづくりのための人材の確保・育成等を行う。					
成果指標	三原市ボランティア・市民活動サポートセンター登録者数					
	(現状値) H31 : 2,792 人			(目標値) R6 : 2,900 人		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計

事業名	地域支援員活用事業（再掲）	関係地域	三原・本郷地域の一部 久井・大和地域の全域			
事業概要	中山間地域等の維持、活性化を図るため、地域住民の意見等の聴取や地域での話し合いの促進、連携体制づくり等を行う地域支援員を配置するとともに、その活動を支援する。					
成果指標	地域支援員の配置地区数					
	(現状値) H31 : 19 地区			(目標値) R6 : 27 地区		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計

事業名	道路・河川の維持管理ボランティア活動支援事業			関係地域	全地域	
事業概要	住民参画により、道路・河川への環境美化や愛護意識の普及並びに施設の維持保全を図りながら、地域の活性化に寄与する。市が管理する河川・道路等のボランティア活動について、市民協働の活動の舞台として地域活力の向上に繋がるように、ボランティアの活動を支援する。					
成果指標	道路・河川の維持管理ボランティア団体数					
	(現状値) H31 : 365 団体			(目標値) R6 : 390 団体		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計

#### イ 外部からの行政及び民間人材の確保・活用

<b>【めざす姿】</b>
民間企業、研究機関、国・県等の専門性を有する人材を確保・活用することにより、新たな視点から本市の課題解決を図ることをめざします。

#### 【具体的取組】

事業名	地域おこし協力隊事業			関係地域	全地域	
事業概要	地域力の維持、活性化を図るため地域外の視点から、地域を支援できる地域おこし協力隊員を複数人配置し、住民組織や市民活動団体と連携した活性化の取り組みを行い、任期終了後には地域内での起業及び定住を図る。					
成果指標	地域おこし協力隊員の配置人数					
	(現状値) H30 : 6 人			(目標値) R6 : 9 人		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計

事業名	外部人材活用事業			関係地域	全地域	
事業概要	シティプロモーションやICTの利活用など、市が進めるまちづくりにおける政策課題の解決に向けて、高度な専門知識を有する外部人材を活用する。					
成果指標	外部人材の活用により進展が図られた施策数					
	(現状値) R1 : ー			(目標値) R6 : 5 施策		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計